

## 再生可能エネルギーをコアに 電力新時代の先駆者になる

— 新たな発想と行動力で未来を切り拓く —

イーレックス株式会社 [代表取締役社長]

本名 均

Hitoshi Honna



### 1. エネルギー業界を取り巻く環境

電力の自由化は2000年以降具体的な進展を見せてきましたが、エネルギー業界、特に電力業界を巡る環境は目まぐるしく変化しております。2011年3月の東日本大震災がひとつのトリガーとなり、電力システム改革が大きく動き出しました。2015年には電力広域的運営推進機関、電力取引監視等委員会<sup>注</sup>が設立。2016年4月には電力小売全面自由化となり、一般家庭を含むすべての需要が市場開放され、多種多様な事業者が参入してきました。また、従前より徐々に規制緩和が進んでいた発電部門においては、原子力発電所の長期停止に加え「電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法（FIT法）」により東日本大震災以前では想像もできない速度での太陽光発電をはじめとする再生可能エネルギーの爆発的な普及があり、従前のビジネスモデルの前提が大きく変化してきました。こういった劇的な変化は、2020年4月の発送電の法的分離でひとつの区切りを迎えると考えていましたが、電力業界はCO<sub>2</sub>総排出量の約40%削減を含め、環境問題を正面から解決する重要な役割を担うことになりました。

具体的には、エネルギー供給構造高度化法（2016年改正）にて、小売段階での非化石電源比率を2030年までに44%以上とする目標が設定されていたことに

加え、2020年10月に菅首相から「2050年カーボンニュートラル、脱炭素社会の実現を目指す」と宣言がありました。これ以前の7月には梶山経済産業大臣が「非効率な石炭火力発電所の90%をフェードアウトしていく」「非化石発電の比率を上げる」という旨を会見で発表し、同年12月末には「2050年カーボンニュートラルに伴うグリーン成長戦略」策定、エネルギー基本計画の改定に向けた議論も開始され、「脱炭素社会の早期実現」に向け、再生可能エネルギー拡大の動きがさらに加速していくものと考えております。

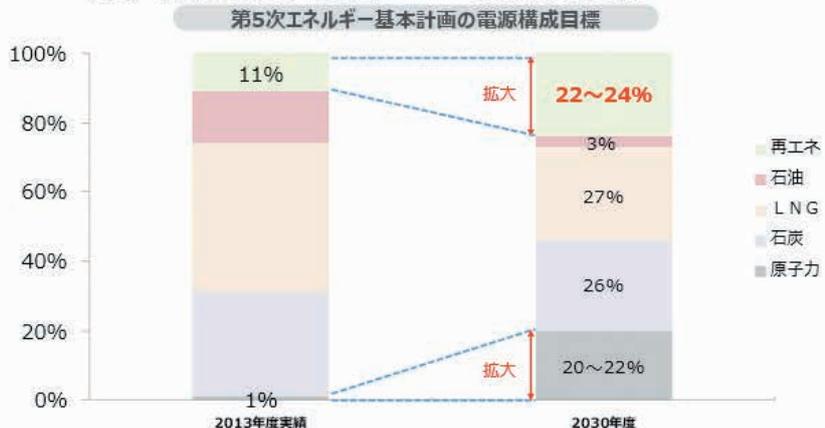
また、長期的な社会のあり方（少子高齢化、成熟社会）を踏まえ、岐路に立つエネルギー問題として多様な問題解決を迫られています。

注：2016年4月に「電力・ガス取引監視等委員会」へと改名

#### 当社を取り巻く環境：第5次エネルギー基本計画



- 当社は再生可能エネルギーをキーに事業拡大、成長を目指す
- 2018年の第5次エネルギー基本計画では、再エネの主力電源化を目指す方針が示され、2030年までに電源構成における再エネ比率を22~24%とする目標が設定された



出典：総合資源エネルギー調査会 長期エネルギー需給見通し小委員会（第5回会合）  
資料1「各電源の特性と電源構成を考える上での視点」P17、長期エネルギー需給計画をもとに作成  
Copyright© eREX Co.,Ltd. All rights reserved.

## 2. 再生可能エネルギー事業を軸に成長していく

イーレックスグループは、「～持続可能な社会実現のために～再生可能エネルギーをコアに電力新時代の先駆者になる」という2030年ビジョンのもと、バイオマス発電を基盤として、燃料事業から発電事業、電力小売事業まで一貫した電力事業に取り組み、再生可能エネルギーを軸に成長を目指しております。

電力小売事業では、グループ会社であるエバーグリーン・マーケティング、エバーグリーン・リテイリングを中心に全国10エリアで販売を行っており販売電力量を確実に伸ばしております。特にCO<sub>2</sub>フリー電力の販売に関しては、順調に販売電力量を拡大しており、需要家の環境意識の高まりを実感しております。

また、発電事業では、バイオマス発電所を、土佐（高知市）、佐伯（大分県佐伯市）、豊前（福岡県豊前市）、大船渡（岩手県大船渡市）の4基保有しており、現在、沖縄県うるま市に「中城バイオマス発電所」を建設中（本年7月の営業運転開始予定）です。また、香川県坂出市でも2025年度中の営業運転開始を計画しており、計6基の総出力は約35万kWになります。また、海外では、ガンボジア王国において当社初の水力発電プロジェクトの建設を進めております。

さらには、昨年11月、世界最大級の大型バイオマス発電所（出力30万kW規模）に関するENEOS株式会社との共同事業化検討の合意および環境アセスメントの開始を発表いたしました。本計画は、再エネ賦課金の国民負担がない、日本初となる固定価格買取制度（FIT制度）から自立したNon-FITの大型バイオマス発電所の実現を図るものです。

将来の方向性を考えた場合、再生可能エネルギー発電がFITに依存したまま拡大を続けることはできません。FITに頼らず、市場競争の中でバイオマス発電事業をどう成立させるかをいち早く考え始めるべきだと思っております。

当社のバイオマス発電所を支える燃料事業（PKS：Palm Kernel Shell）に関しては、現地企業とのJVを組成し自社調達をしております。また、搾油会社との直接取引も進めて、自社調達の割合を高め、量・価格・品位の安定を図っており、認証取得（GGL：Green Gold Label）を受けております。

イーレックスグループの事業は、従来の電力会社にはない、上流から下流まで一元化されたものであり、今日の事業環境と当社の施策を基底に、独自のバリューチェーンの強みを活かすことができると考えております。



豊前バイオマス発電所（福岡県）

### 3. 2050年カーボンニュートラルに向けて（脱炭素社会を目指して） ～海外展開：共創を軸に海外での展開：各国と強固な関係を築きながら～

脱炭素社会の実現のためには、現時点で取り組むべき課題を明確にして、迅速に取り組むだけでなく、グローバルな技術開発、制度・インフラなどの整備・進展を見据えた柔軟な対応が必要ではないでしょうか。そのためには、まず、原子力発電所の活用について国民のコンセンサスを得て、発射台を明確にする必要があると考えます。そのうえで、水素やカーボンリサイクルなど、分野の課題に対しての取り組みを加速することが重要ではないかと考えております。

イーレックスグループは、バイオマス発電を持続可能（サステナブル）なものに導くことは、日本のエネルギー政策、特に2050年カーボンニュートラルに向かっていくために、非常に意義の大きいものだと考えております。具体的には、2026年営業運転開始予定のNon-FIT大型バイオマス発電所建設によるCO<sub>2</sub>排出量削減量の販売（CO<sub>2</sub>フリー電気の販売含む）は当然のこととして、Non-FITで自立できる競争優位の新バイオマス燃料を開発することでFIT終了後の国内バイオマス発電を存続することができます。また、競争力のあるバイオマス燃料を用いることで、バイオマス混

焼・専焼による低効率石炭火力のフェードアウト、CO<sub>2</sub>の削減に貢献することができます。容易な道ではないかもしれませんが、挑戦とスピードで進めていくことが重要だと考えております。

### 4. 最後に ～再生可能エネルギー事業者としての責任～

イーレックスグループは、今後も国内において、当社の強みである上流から一貫した電力事業（燃料事業、発電事業、電力小売事業）に取り組み、バイオマス発電事業を基軸に持続可能な再生可能エネルギー事業を展開して参ります。

また、海外では当社グループが推し進めている、アジア諸国での再生可能エネルギー事業（燃料開発、発電所建設など）を通じて、2国間クレジット制度（JCM）に基づき、二酸化炭素排出削減の成果を分け合うことで、両国のCO<sub>2</sub>削減につなげていくこと等の環境事業も視野に入れ取り組んで参ります。

イーレックスグループは、電力事業に通じ、持続可能な環境・社会・経済の実現と来るべき脱炭素社会において評価され、必要とされる会社を目指していきたいと考えております。



Non-FIT大型バイオマス発電所（完成予想図）